

**法政大学 長谷川ゼミ
研修旅行エッセイ集
2008
バングラデシュ**



ごあいさつ

2007年、私達長谷川ゼミは第1期目として、東ティモール・インドネシアへの研修旅行を実施しました。多くのゼミ生にとって、初めて発展途上国の地を踏む経験となった旅行は、刺激に満ち溢れ、日本では触れることのできない多くのことを学びました。そして2期目となる2008年、総勢27名に発展した私達のゼミは第2回目となる研修旅行を経験しました。

2008年度の旅行は、ゼミ生が2つのグループに分かれ、それぞれ東ティモール、バングラデシュを訪れました。東ティモールでは独立紛争後の平和構築を主題として、アジアの最貧国といわれるバングラデシュでは貧困削減をそれぞれテーマに据え、事前の研究を経て研修を実施しました。

本エッセイ集では、2カ国のうち、バングラデシュにおける各訪問先でのブリーフィング内容やプロジェクト視察の様子をまとめています。

最後になりますが、長谷川ゼミの研修旅行を実施するにあたり、多大なご協力を賜りました皆様、現地受け入れ機関の皆様、そして、本エッセイ集に目を通して下さる方々にこの場をお借りして感謝の意を表したいと思います。

2009年1月

2008年バングラデシュ研修旅行委員長
国際政治学科3年 別所弘康



目次

企画書・・・4

研修旅行の概要・・・5

オイスカの活動について・・・6

PPD の活動と今後の課題について・・・8

バングラデシュの現状と日本の経済援助について(日本国大使館)・・・10

グラミン銀行の活動について・・・14

ロヒンギャ難民の現状と UNHCR の活動について・・・17

発展途上国における先進国企業のインパクトについて(伊藤忠商事株式会社)・・・19

シャブラニールの活動について・・・21

バングラデシュ最大の NGO BRAC による教育支援について・・・26

マイクロクレジットについて(グラミン銀行総裁 ムハマド・ユヌス氏)・・・29

働く子ども達を対象にしたノンフォーマル教育について(UNICEF)・・・31

地方行政システムの構造改革を通じた農村開発について(JICA)・・・34

バングラデシュの現状と UNDP の活動について・・・38

「2008 年度海外研修旅行実施企画」

《実施主体》

- (1) **大学・学部・ゼミ**：法政大学法学部長谷川ゼミナール（南アジア研修班）
- (2) **科目**：演習「国際平和と開発・国連の役割」（単位：8 単位）
- (3) **参加者**：計 7 名（＝男性 3 名＋女性 4 名）
【3 年（6 名）】別所弘康（研修委員長）、峰川頌子、石澤直子、加納真史、篠田優美、原田真梨（聴講生）
【2 年（1 名）】田島康平
- (4) **指導教員**：長谷川祐弘・法学部教授（略歴下記参照）

《研修旅行実施企画》

- (1) **研修テーマ**：「地球社会の平和と発展の方途を探る：バングラデシュの開発に向けた国際援助の役割と実施活動の考察」(To ascertain the role played by international assistance to socio-economic development of Bangladesh.)
(別紙「2008 年度海外研修旅行の概要」参照)
- (2) **旅行期間**：自 2008 年 9 月 4 日（木）至 9 月 18 日（木）の計 15 日間（現地集合・現地解散）
【タイ】9 月 4 日（木）～9 月 8 日（月）：バンコク
【バングラデシュ】9 月 8 日（月）～9 月 18 日（木）：ダッカ
- (3) **学生連絡先**：代表：別所 弘康 (Hiroyasu BESSHO)
法政大学法学部国際政治学科 3 年

[備考 1]：これまでの海外研修実績として、2007 年度：インドネシア、東ティモール
[備考 2] 指導教員は、国内での準備段階・帰国後の指導のみとし、バングラデシュでの現地引率を行わない。但しバングラデシュ旅行中の緊急時連絡先は、指導教員自宅とする。

【指導教員「長谷川祐弘」(Sukehiro HASEGAWA)：略歴】

1942 年生まれ。ミシガン大学卒業、国際基督教大学大学院修士課程修了、ワシントン大学で国際関係開発学博士号取得。1969 年より 2006 年 9 月まで国連職員として開発援助、国連平和維持活動に従事。93 年国連ボランティア (UNV) 選挙監視団統括責任者 (カンボジア)、94 年ソマリア国連平和維持活動 (UNOSOM) 政策企画担当部長、95 年ルワンダ国連常駐人道調整官及び国連開発計画 (UNDP) 常駐代表、96 年 UNDP 駐日代表、2002 年 4 月 UNDP 紛争予防・復興担当特別顧問などを経て、同年 7 月東ティモール国連事務総長特別副代表・国連開発担当調整官・UNDP 常駐代表。04 年 5 月より 06 年 9 月まで東ティモール国連事務総長特別代表。2006 年 10 月に東ティモール民主共和国親善大使に任命される。現在、法政大学教授(2007 年 4 月就任)。東ティモール民主共和国大統領特別顧問 (2007 年 9 月に任命)。

「2008 年度海外研修旅行の概要」

1. 研修テーマ：

「地球社会の平和と発展の方途を探る：バングラデシュの開発に向けた国際援助の役割と実施活動の考察」(To ascertain the role played by international assistance to socio-economic development of Bangladesh.)

2. 研修対象国（バングラデシュ）の選定理由：

(1) 同国における諸問題（開発と貧困、環境保全、人権擁護、民主主義、法による統治、格差の是正、弱者の保護、自然災害による住環境の悪化、隣国からの難民、世界最大級の人口密度など）に対し、国際機関や政府、NGO、企業などによる対応と成果を学び、今後の課題を探るとともに、帰納的に国際社会が抱える課題を検討していきたい。またそれら諸問題に対しての政府首脳レベルのサミットやミレニアム開発目標、その他国際協定の意義と効果について探りたい。

(2) 「貧困」や「政治崩壊」など抽象的な概念について、実際に問題となっている現場（貧困地域、未開発地域、自然災害多発地域、難民キャンプなど）を訪れ支援現場の実情を学び、被支援者と直に対話したい。また、2007年11月の大型サイクロンによる被害の実情・復興支援など、時々刻々と状況が変化する問題への対応現場を視察したい。

(3) 同国におけるマイクロクレジット事業の発達や実効性の検証を通し、ベンチャーなど関係機関の成功の本質を学び、支援事業の在り方を追求したい。

3. 各訪問都市での活動：

[バンコク]：観光

[ダッカ]：援助機関現地事務所訪問、日本企業現地事務所訪問、援助関係者・有識者・NGO等との意見交換、援助案件視察、観光

4. これまでの学習状況と今後の予定：

(1) 本年度前期ゼミ（毎週1回：180分）（計13回）（ゲスト・スピーカー招聘を含む）と指導教員による講義（毎週2回：計180分）（計26回）（ゲスト・スピーカー招聘を含む）において、国際平和と開発の基礎を学習した。

(2) ゼミ生有志は国際平和と開発関連の各種セミナーに適宜参加した。

(3) 出発までに国内関係機関・有識者からのブリーフィング実施予定。

(4) 上記と並行し、研修旅行参加ゼミ生は各自の研修テーマに関する学習を深め、渡航までに各自の地域研究レポートを制作。

(5) 帰国後、研修旅行エッセイ集を制作。

(6) 年度末に各自の研究に基づいたゼミ論文集を制作予定。

以上

テーマ：OISCAの活動について（プロジェクト視察）

訪問先：OISCA/宮島 氏

訪問日時：2008年9月8日

担当：石澤直子



（1）問題意識

日本のNGOが Bangladesh においてどのような活動を行っているのかを視察し、その活動がどのように現地に貢献し、活かされているのかを検証する。また、技術支援を行っているということで、Bangladesh で主流なマイクロクレジットのような金銭面での支援との意義の違いを考える。

（2）要約

■ Bangladesh 研修センターの概要

1981年2月開所。日本から帰国した研修生OB会の「国の開発は自らの手でやるしかない」という熱意と要請に対して、それに応えた中部日本センターを中心とする国内会員の努力により設立される。研修期間は1月～6月、7月～12月各半年ずつで、年間2回農業一般コースを実施。また、養鶏の一般飼育管理コース、有機農業栽培コースもある。研修科目は稲作、野菜、養鶏、淡水養殖、果樹、農業機械、の農業一般6科目で、全寮制による共同生活における規則・社会一般の常識なども含めた人材育成を行っている。年間50名で募集していたこともあるが、現在は10名を募集している。研修生の選考方法は、各地で活動している研修センターOBに連絡し、各地からピックアップする。参加者は、研修は無料だが維持費として毎月500タカを支払う。

■女性に対する支援

同敷地内に女性を対象とした研修施設も作られ、女性も同じ研修内容に加えて家族計画についても学ぶことができる。この施設は日本のODAによって1987年に設置されたものだが、現在管轄は完全に政府に移行している。現在女性は30名が参加していた。

■農業研修について

農作については、日本の指導者のもとで無農薬栽培や Bangladesh にはない有機肥料を用いた栽培を行ったり、Bangladesh において今までになかった栽培方法を導入したりしていた。農業技術を学んだ研修生たちは、研修を終えた後、各々の地域にその技術を持ち帰り、地域の農業開発のリーダーとして地域に貢献する。また、農業研修で収穫した野菜は、毎週日曜日に大使館近くのマーケットで販売している。ただし、養鶏は現在インフルエンザの流行の影響で販売中止している。このマーケットの収益はすべて運営費にあてられている。以前は日本政府からの援助金があったのだが、近年打ち切られてしまっただけからこの収益で運営費を賅っている。

■その他の活動

Bangladesh において OISCA は、農業研修センターのほかに、コックスバザールにおけるマングローブ植林プロジェクト、子供の森計画（植林）の2つを行っている。まずマングローブ再生プロジェクトは日本の労働組合の支援を毎年受けながらチョコリア郡で行われている。これはエビの養殖のために

マングローブ林を切り開いたところ、91年の水害によって大きな被害が生まれてしまったため、このトレーニングセンターのOBが立ち上がり始められたものである。子供の森計画は、学校と提携し、子ども達が直接学校の敷地内などにおいて植林をすることで緑の大切さを教えて、地球全体の緑化を推進しようとするプログラムである。参加者には授業で必要な筆記用具を渡すなどして参加してもらえるよう工夫をしている。この子供に焦点を当てたプロジェクトというのは、大人が植えた木であれば、再び伐採もされやすいが、子供が植えた木となると大切に扱うという心理も利用したものだ。ミャンマーと東ティモールでも同じ活動を行っている。

■OISCA とその他の日本の NGO

NGOにはあらゆる活動分野があるが、その中でOISCAは主に技術指導や訓練を行っている。バングラデシュにおけるNGOの活動は、マイクロクレジットが主流だ。日本のNGOとしては他にシャプラニール、エンジェル協会、アジアヒ素ネットワークが活動している。

(3) 所感

最近では農業に対する関心がうすくなってきたという話を伺った。理由は、中国など新興国から工場が進出してきて、工場勤めなど農業よりも収入が高く安定した職業に人気が集まるためだという。しかし農業は、衣食住の食を支える非常に大切な産業であり、国民の食を自国でまかなえるということはその国にとって大きな強みになるということをおぼろげに忘れてはならない。こうした中で、農業・生活の基礎知識に始まり、新しい栽培方法の習得までを考慮した研修を行っていることは大きな意義のあることだと感じた。また、貧困に焦点をあてたマイクロクレジットの支援が多い中で、オイスカのように技術不足に焦点を合わせた支援活動の大切さも感じた。効果や貢献度を考えるために、研修生たちのその後や数字的なことについてより詳しいことを聞くべきだった。

農業研修センターの研修生募集要項

オイスカ・バングラデシュ研修センター (OISCA Training Center of Bangladesh)	
所在地	ダッカ県サバール郡アシュリア管区ブルシムプル村 (Vid : Narshingapur, PO : Ziraib, PS : Ashulia, Upazilla : Savar, Dist : Dhaka.)
設立年月	1981年2月開所 (1990年2月増設、倉庫改築)
設立経緯	日本から帰国した研修生OB会の「国の開発は自らの手でやるしかない」と言う熱意と要請に、それに応じた中野日本研修センターを中心とする国内会員の努力により設立される。
敷地面積	研修棟、倉庫、遊舎、養鶏化場、養殖池、圃場など含む 合計約4.3ha 圃場: 2ha(木田、野菜畑等) 鶏舎: 1棟(養卵鶏1,000羽)、1棟(成卵鶏500羽)(ブレイラー鶏800羽) 養殖池: 4面 鶏舎化場: 1棟(養卵鶏1,000羽)、1棟(成卵鶏1,000羽)、1棟(解化施設)
受入機関	バングラデシュ政府総理府NGO局、バングラデシュ政府農業省。
スタッフ	開発員1名、現地指導員7名、雇用員5名
研修期間	1月-6月末(6ヶ月間)・7月-12月末(6ヶ月間) 年間2回農業一般コースを実施。 養殖の一般育成飼養管理コース、有機農業栽培コース
研修人員	年間50名。(一般農業コース6ヶ月25名×2回)
研修科目	稲作、野菜、養鶏、淡水養殖、果樹、農業機械の農業一般6科目。 全寮制による共同生活における規則・社会一般常識など人材育成。
研修資格	学歴SSC、独身(18-30歳位)、農地保有者、心身共に健康者
現況	<ul style="list-style-type: none"> ● 国所より研修期間を一年間コースとして「娘が教室作物が先生」をモットーに実技中心に農業指導を実施。 ● 「農業は土づくり」と言うことで、有機物肥料確保のために小規模的に養鶏を開始する。 ● 1994年より無農薬有機栽培農業に切换え、1998年にダッカ県の農業祭に最優秀賞を受賞。 ● 2000年にバングラデシュ政府農業大臣が視察され、研修方式、研修施設をバングラデシュ全土の青年受益者増員の要請を受け、2001年から研修期間を6ヶ月コース(25名)×2回に変更実施。 ● 農業学校・農業教育機関、各種NGO団体、農業指導機関等から多くの訪問、視察を受ける。 ● 毎週日曜にオイスカマーケットを開催。在日日本人、海外駐在員に非難で好評を得ています。 ● 日本青年のボランティア・国際開発を目指す若者に研修の場を提供しています。 ● 2004年には日本大牧師より「草の根無償支援」を受け養鶏化場を設置、幼雛の生産を開始する。 ● 地域農村に小規模養鶏を普及し複合農業経営によって農家経済向上を図る。 ● 2007年から現地オイスカ会員の指導により、エコ農業(有機・不耕起栽培)を試行中。 ● 研修修了者は多くは自営(稲作、野菜、養鶏等)したり、農業に関連した企業(農場)・NGO団体に就職。また、その他企業に就職してバングラデシュに広く活躍している。
メモ	

農作業の様子



テーマ：PPD の活動と今後の課題について（ブリーフィング）

訪問先：PPD / Mr. Amadou Moreau (Programme Officer)

訪問日時：2008 年 9 月 9 日

担当：原田真梨

（1）訪問理由（問題意識）

PPD（PARTNERS IN POPULATION AND DEVELOPMENT）は世界 22 カ国にメンバーを持ち、その中でバングラデシュはセクレタリーオフィスを構える 4 カ国の内の 1 つである。このことからバングラデシュは PPD において重要な国であることがうかがえる。PPD がどのような活動を行っているのか、なぜバングラデシュにおいてセクレタリーオフィスを構えることになったのか。また PPD が目指す南南協力や北側との連携、活動の成果などについて知るために訪問した。

（2）要約

■バングラデシュとは

バングラデシュは経済的な貧しさからネガティブなイメージを持たれがちだが、実際には教育システムは政府によって整備されていて施設も充実している。近年では数多くのビルも建設されてきていて、工場などがそこに入り、もともと伝統的な技術と能力を備えているバングラデシュ人にとっては主要な産業となっている。またバングラデシュを出て先進国をはじめとする国外で活躍しているバングラデシュ人も数多くいる。ここにおいてもバングラデシュ人の専門分野における技術的、学問的な潜在能力の高さが発揮され、バングラデシュ人の活躍がうかがえるだろう。サービス面においてもすべてが揃っているが、ただその質にはまだまだ問題があるといえる。バングラデシュという国は、人材面ではたいへん豊かな国であるが、全体的に資金が不足しているのが問題である。

■PPD とは

PARTNERS IN POPULATION AND DEVELOPMENT（=PPD）は世界 22 カ国にメンバーを持ち、ニューヨーク・中国・東アフリカそしてバングラデシュにオフィスを構える。主な活動目標として、PPD は地球規模の発展に貢献している。とりわけ南側にある国と国とが連携する南南協力によって地球規模問題の解決に取り組んでいる。

■PPD のビジョンや使命、今後の方向性

- ・ PPD のビジョン：2005 年から 2014 年までの 10 年間で持続的な発展を達成するために女性の性や生殖に関する健康と人口増加問題に着目し取り組む。
- ・ PPD の使命：アフリカ、アジア、ラテンアメリカなどのメンバー国やそれ以外の発展途上国との相互援助、南南協力を通して活動する。
- ・ PPD の戦略的方向性：①Align=他のメンバー諸国と提携する。特に健康や権利、人口問題や開発などに着目する。②Advocate=南南協力のために提携国間を支持する。③Alliances=MDGs（ミレニアム開発目標）や ICPD（国際人口開発会議）の目標値を提携国全体で同じレベルにもっていく。④Assets

＝提携国の持続的な発展のための財産の増加と強化。

- ・戦略的ビジネスプラン：戦略的計画をもとに 2008 年から 2011 年までの 4 年間でいくつかの優先順位を決めてそれに着目し取り組む。
- ・活動： PPD は 22 のメンバー国それぞれが異なったフィールドにおいて活動している。その中でバングラデシュは母子の健康に着目し、他のメンバー国や国際機関に提供している。

（3）質疑応答

Q.なぜ PPD は南南協力に着目しているのでしょうか。

A.北側の国々には経済的に豊かな国が多く、南側には発展途上国を含めた経済的に貧しい国々が多いというのが PPD の見解である。南は経済的に貧しくても潜在能力が高く、何かにおいて優れている人が大勢いる。また歴史の変遷を通して様々な経験をしている。バングラデシュに関して言えば、他の国々がしていないことをしている。例えば、リキシャを中心とした交通手段、伝統的な技術の継承、何かの分野における専門家の存在などである。しかしそれらをうまく活用できていないため、それらをうまく引き出すことが重要なのである。そして北側に対しては排他的になるのではなく、北側の諸国との協力関係も南の国々の発展において不可欠である。

Q.PPD がバングラデシュにおいて活動したこととその成果とは。

A.家族計画における女性の教育に注目した。年々人口の急激な増加が見られるバングラデシュだが、衛生状態が悪い上に、貧しくて生活がままならないにもかかわらず、たくさん子どもをもつ家庭が多くある。それにはイスラム教といった宗教の問題も強く関係しているが、家族計画や生殖、健康に関する教育をしたことで近年その成果が表れてきた。しかし難点として、また今後の課題として残されていることは、医療の定期的な検診である。バングラデシュだけでなく他の発展途上国にも言えることだが、医者がいても診療所ができて、それを利用するのは健康状態が良くない時だけで、予防するために利用されることはほとんどない。定期的な検診を受けることは病気の予防になるため、今後はそれを多くの人に認識してもらうことが課題である。

（4）所感

私自身バングラデシュに来るまでは情報量の少なさや最貧国といったイメージから、やはりネガティブな印象を抱いていたが、実際は街や人が活気に満ち溢れていて、建設途中のビルや車の多さ、人で街がにぎわう様子を見て、これからの発展がますます楽しみになった。また PPD に関して言うと、PPD が着目している南の国と国とが協力して発展を目指すというものはとても興味深い。どうしても先進国のような経済的に豊かな国が発展途上国を援助するといった構造が当たり前になっているが、それは協力関係というよりは先進国からの一方的な援助、または発展途上国の依存にすぎないのかもしれない。PPD はそのバランスを均衡に近いものにしていて団体であると感じた。頼るべき時には北側の国、つまり先進国に頼る。だが地球全体のバランスを保つために発展途上国間での底上げを図るといった意図の PPD の着目点はすばらしいと思う。認知度としては若干低いと思うので、今後もっとその活動の幅を広げてほしい。

テーマ：バングラデシュの現状と日本の経済援助について（ブリーフィング）

訪問先：日本国大使館 / 田村 政美 氏、稲垣 朝子 氏

訪問日時：2008年9月9日

作成：田島康平

（1）訪問理由（問題意識）

バングラデシュの政治がどのように行われているのか。また、経済援助を通じた日本との二国関係、経済援助の変遷やあり方について伺うために訪問した。

（2）内容

■バングラデシュ独立の歴史

バングラデシュは1947年に英領インドから東パキスタンとして独立。これはヒンドゥー教のインドとイスラム教のパキスタンという宗教による分離であった。つづいて、政治と軍事の中心である西パキスタン（現在のパキスタン）がウルドゥー語の使用を強制したことをきっかけに、東パキスタンが独立運動を開始。ベンガル語はベンガル地方のナショナルアイデンティティであった。そして、1971年ついに東パキスタンはバングラデシュとして独立を果たす。今回の独立は使用言語による分離であった。

■宗教と政治について

バングラデシュは人口の80%から90%がイスラム教徒であるが、政教分離の意識が高い。また、15から20の新聞があって報道の自由が大切にされており、民主主義が根付いている。さらに、アジアの中では政権交代もうまく行われている方だ。

しかし、政党の対立によって政治がうまくまわっていないのが現状である。長期的な視野にたって、取り組むべき課題に優先順位をつけて取り組むことが必要だが、過去3回の選挙でいずれも与野党が交代しており、振り出しに戻ってしまっている。そして、2007年の初めにはアワミ連盟がバングラデシュ民族主義党（以下、BNP）に対して、BNPによって選ばれた選挙管理委員長のもとでの選挙では不正が行われるとして反発し、町の中でも混乱が生じた。それに伴い、軍が中心になって非常事態宣言が出された。

アームド氏が首相の地位について、2008年に選挙を行うことを公約にしている。政党の対立によって、政権交代のたびにストライキが起こっている。その中では、学生の存在感が際立っている。日本でもかつて60年安保や70年安保のような学生運動が盛んであったように、若い民主主義のもとでは若者が動いている。政策はアワミ連盟、BNPともに同じで違いははっきりしていない。唯一異なるのは党首である。アワミ連盟の党首は第1代大統領の娘であるハシナ総裁であり、BNPの党首は第2代大統領の妻であるジア前首相である。両党とも党首が近親者であり、世襲政治が浸透している。2党の若干の政策の違いは、アワミ連盟が貧困層や農民に対して力を入れ、親印派であるのに対し、BNPはビジネスに力を入れ、軍と中国との関係が深いという違いがある。

■バングラデシュと日本の関係

1972年に国交を樹立してから、バングラデシュは極めて親日的である。バングラデシュでは原爆に対する関心が高く、8月6日と9日になると特集が組まれるほどである。外交の世界においても協力的だ。経済協力は国

益のためというが、バングラデシュについては純粋に援助をすることによって、国際社会におけるバングラデシュの積極的な行動につながると考えられる。

■日本の援助

日本はバングラデシュに対する最大の援助国である。経済成長、社会開発と人間の安全保障、ガバナンスが援助の柱となっている。貧困は経済成長によって全体のパイを大きくしていく過程で解決されると考えている。東南アジアのように、インフラを整備することによって民間企業に来てもらうという好循環を生み出すことを目的として、運輸と電力のインフラ整備や農業・農村開発を行っている。しかし、経済開発一辺倒では不十分であるため、最貧層への教育や保健などにも力を入れている。最後に、日本の経験からしても、政府がしっかり機能していることが欠かせないので、政府の機能を強化することにも力を入れている。

どのツールを使ってそれぞれの分野で援助をしていくかも重要である。日本は円借款、無償資金協力、技術協力というツールを使って支援している。3つの分野において、この3つのツールの特徴を上手に組み合わせて、最も良いポリシーミックスをつくるのが重要だと考えている。円借款はバングラデシュには金利0.01%で貸し付けており、10年間はグレースペリオドと言って返済しなくてよい期間があり、その後30年かけて返していくことになる。大規模な融資であるため、インフラ整備という大規模な援助を行うことができる。インフラは整備した後運営していくことになるので、橋ならば通行料を取るといった形で収入を得て、返済していくことになる。無償資金協力はインフラのように必ずしも商売にはならないような社会開発の分野に使用される。技術協力は3つの柱すべてに関わるものであり、能力開発をできるようにしていくことを最重要視している。

かつては、JICAとJBIC、大使館がバラバラに援助を行っていたと言われていた。現在は現地ODAタスクフォースをつくって連携して行っている。経済開発には運輸、通信といったセクターがあり、それらを横串として、縦串であるポリシーミックスを組み合わせて最大限の効果を上げられるようにした。また、他のドナーとも連携して援助を行っており、ドナーの得意分野とバングラデシュ政府の資金、プロジェクトを組み合わせしていく。

上下水道の整備については、2000年の初めごろに各ドナーが取り組もうとしたがうまくいかなかった。その原因は各ドナーの協力ができていなかった以上にバングラデシュ政府がしっかりしていなかったことにあった。そこで、2005年から2006年ごろにドナー間で自分たちの持つツールや水道公社の改革について議論して、水供給のパートナーシップを策定した。具体的にはダッカの上水道はアジア開発銀行、下水道は世銀、チッタゴン日本の円借款で行うことが決定した。

教育セクターではセクターワイドアプローチが行われている。これまで各国でバラバラに行っていた資金集めと活動で生じた非効率やバングラデシュへの負担という問題点を解消するためにプールファンドがつけられた。これにより、皆で資金を集めてやることを決定しようということになった。しかし、日本のやり方に合わないこともある。例えば、プールファンドによって学校を建てたのは良いが、教員の育成や教材の作成も重要であり、日本は後者をより重視している。後者はプールファンドでは難しく、日本の現場主義や技術協力が生きてくる。

(2) 質疑応答

Q.ヒンドゥー教徒に対する窮乏や迫害があったこと、イスラム教を尊重して国民の支持を狙う政党が存在することから、親インドと親中国の政党の間で政権交代が行われていることが、果たして政教分離の意識が高いと言えるのか疑問に感じました。

A.国の成り立ちでヒンドゥーとイスラムに分かれているため、イスラム教徒というアイデンティティは強い。ヒンドゥー教徒に対する迫害がないとは言えない。政府の中核やビジネスを見てもイスラム教徒が多く、そこにヒンドゥー教徒に対する差別があるのだと思う。一方、政府としてはさまざまな宗教を大切にするという姿勢を打ち出している。イスラム教、ヒンドゥー教、キリスト教、仏教のいずれかの祭りがあつた日は国民の休日になって

いる。政党の中では、BNPの方がイスラムに近く、イスラム政党と連立を組んでおり、イスラム政党もいくつか存在している。

Q.政治体制が整っており、国民から代表が選ばれているのにもかかわらず、政府が機能せず、汚職が深刻だと聞きました。これらに関連はあるのでしょうか？

A.汚職対策は大変根深い問題になっている。原因の1つには民主主義には根強く汚職が付きまとうと言える。政治家にとって票は何よりも大切で、そのために汚職が発生してしまうのだ。2つ目には国家権力を司る者による汚職である。3つ目には貧しさに起因する汚職である。公務員の給与が低く、自分の権力を行使して汚職をはたらいてしまうケースもある。政府は民主主義的に選ばれるが、それと政府が機能していることとはまた別である。汚職を摘発してきちんと処罰することが重要だが、すぐに改善されることは難しく、バングラデシュが豊かにならないと汚職対策は進まないのではないだろうか。

Q.ユヌス氏の党の立ち上げが失敗に終わったのはなぜなのでしょう？

A.民主主義は草の根レベルでの支持が重要なのだが、ユヌス氏はそれを取り付けられなかった。田舎の貧しい人達は政党が自分の利益に直結するかどうかを見る。アワミ連盟とBNPもやり方はどうであれ懸命に活動している。お金を配れば日本では汚職だと言えるが、教育が行き届いていないところでは人々はそう思うこともなく、お金をくれた政党に投票するのは自然である。

Q.ODAタスクフォースができる前と後ではどう変化したのでしょうか？

A.それぞれの機関は人員が少ないにもかかわらず、別々で情報収集にあたっていたため無駄があった。また、JICAは技術の観点から、JBICは円借款の観点からというように、それぞれのツールから物を見がちな状況であった。さらに、単発なプロジェクトで終わってしまうが多かったのも問題である。タスクフォースが導入されることによって、セクターを見てツールを当てはめるようになると共に、ツールの組み合わせによって有機的な効果を上げられるようになった。

Q.子ども達の中退問題について教えてください。

A.就学率は100%に近いが、2年目に入ると生徒が半減してしまう。教育への関心が低いと共に、先生があまり偉くなく、教え方も詰め込み式という問題を抱えている。今すぐに解決することは難しく、豊かになる過程で少しずつ解決されると思われる。

Q.気候変動について政府の関心は高いのでしょうか？また、日本はなにか支援を行っていますか？

A.バングラデシュは気候変動に脆弱であるため、政府の関心は高い。1970年代にはサイクロンで約50万人の犠牲者が出たが、昨年きたサイクロン「シドル」では5000人に抑えることが出来た。一方、「ナルキス」によるミャンマーの犠牲者は不明になっている。これは両政府の差なのだと思う。サイクロンはくることがわかっているれば防ぐことができるので、サイクロンの被害縮小は政府の努力次第である。

日本政府はクールアースパートナーシップという政策を掲げており、気候変動に関心の高い国に優先して援助を行うことにしている。CO2の削減による気候変動の緩和と気候変動への適応を目的にした援助を行っている。適応策としては、護岸工事や異常気象に対応するための気象レーダーの設置がある。気象レーダーは以前に1台設置し、現在2台目の設置を行っている。

Q.日本大使館の立場から汚職などの障害を感じることはありますか。

A.直接目にするのはあってはならないし、実際にない。しかし、お金を貸し付けた先で何が起きているかはわ

からない。1つの事業で何人もの人に関わっているため、汚職が全くないと言い切ることは難しい。日本でも汚職は発生するが、バングラデシュとの違いは摘発と処罰がきちんとできることである。これができるようになれば、もはや途上国ではないのではないか。国の発展とともに改善されていくのではないだろうか。

Q.NGO 支援の条件はどうなっていますか？

A.条件は NGO 局に登録しており、5年以上活動していることである。支援の打ち切りについては、NGO は自分のことは自分で行うべきだという考えに基づいている。立ち上げ時は最初の高いハードルであるから支援を行い、まわるようになったら自力でやってもらうことにしている。

(3) 所感

試行錯誤を繰り返しながらバングラデシュの発展を効率良く進めるための経済援助が模索され、その過程でバングラデシュとの大変友好的な関係が築かれてきたのだと感じた。また、バングラデシュが様々な課題を抱えていることを改めて実感した。バングラデシュは現在、選挙が実施されずに選挙管理内閣が政務を執っている状況ではあるが、報道の自由や政教分離、民主主義が根付いているのは印象的であった。



テーマ：グラミン銀行の活動について（ブリーフィング／プロジェクト視察）

訪問先：グラミン銀行 / Md.Ansaruzzaman

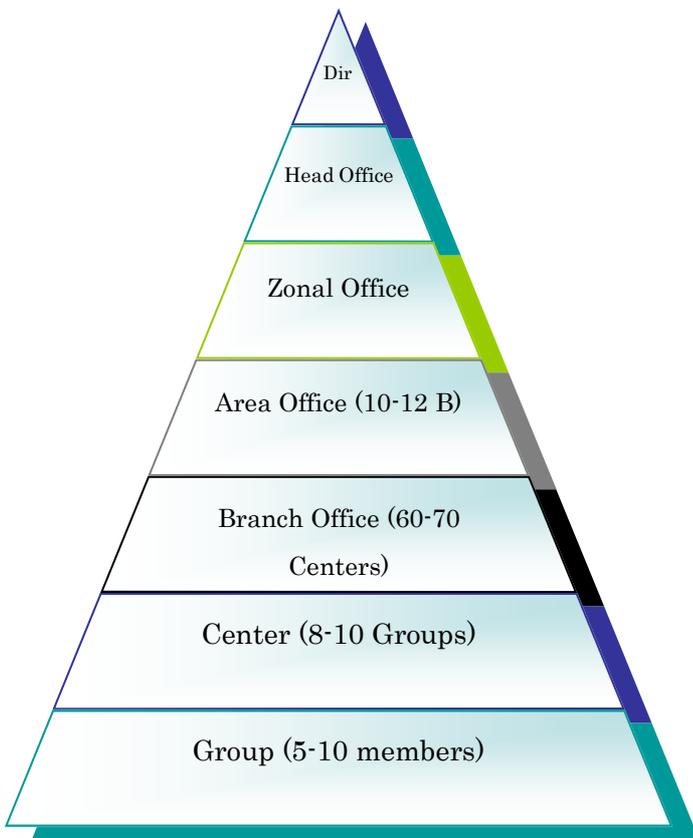
訪問日時：2008年9月10日

作成：篠田優美

（1）訪問理由（問題意識）

1. マイクロクレジットがバングラデシュ国全体の経済成長と、女性の地位向上にどれだけ影響を及ぼしているか。2. 女性のエンパワーメントを進める手段として、具体的にどのような効果や社会的影響がでているか。3. 他の類似団体のマイクロクレジットシステムとの違いは何か。以上の3点をブリーフィングを通して学ぶと共に、直接マイクロクレジットのメンバーである女性達と対話し、率直な意見を聞きたい。

（2）ブリーフィング内容



■組織図

借り手となる1つのグループは、5～10人のメンバーからなり、グループ内から議長（Chairman）と副議長（Vice-Chairman）がそれぞれ1名ずつ選ばれる。8～10のグループが週に1度集まるのが、センターである。センターミーティングは週1回、仕事に支障をきたさないように、朝から正午まで行われる。センターチーフは、それら8～10のグループリーダーの中から決められる。チーフの仕事はローンの申請が中心であり、銀行員が各チーフからの申請をまとめて本部へ申請するようになっている。このプロセスは1週間内に行われる。さらに、その上のブランチオフィスになると、ブランチマネージャーをはじめ、約10人の責任者がいる。ブランチマネージャーは、各地で開かれるセンターミーティングに毎日参加しなければならない。この組織図でいくと、Zonal Office から下が現場になる。現在2万7千人の職員がグラミン銀行で働いている。



■マイクロクレジットの利用者について

一家族1人までメンバーになることができる。マイクロクレジットの利用者の96%は女性で、男性は4%のみである。グループに関しては、96年から100%女性のみになった。現在は750万人の利用者がいる。

■3つのローン

ローンには3種類ある。1つ目が、ベーシックローンで全体の20%を占める。利子は、額による。このローンの中には、ビジネスローンも含まれる。2つ目のローンは、ハウジングローンである。これは住宅ローンで、全体の8%を占める。最後の3つ目は高等教育ローンである。これは、大学や大学院に進学したい貧しい学生のためのローンである。全体の5%を占める。就学し終わった後から分割払いが始まる。利子は低く、5年以内に返済しなければならない。中退した場合はローンも停止する。

■ローンの借り入れ・返済について

1月～12月が会計年度。登録したばかりのメンバーは、最初500タカ～1000タカしか借りられない。1年経つと、1000タカ～2000タカ借りられるようになる。1000タカ借りた場合、1年間で返す金額は利子を含め、1100タカになる。返済が苦しくならないように、毎月分割で返すシステムになっている。利子は決まった計算方法で出す。

■利子を出すための計算方法

(最初に借りたお金 + 最後の月に残った支払い) ÷ 2 × お金を使用した日数 × 20% (利子) ÷ 36500 (1年間を%に直したもの)

■グラミン銀行の特色

グラミン銀行は、他のNGOとは違って、銀行なので国から必ずライセンスを取得しなければならない。また、グラミン銀行は無担保で利子も低い。利子の世界平均は45%以上で、バングラデシュ国政府が実施している同じような融資システムも22%だが、グラミン銀行はそれを下回る20%である。

(3) センター訪問

■センターについて

センターミーティングは毎週水曜日に行われている。最初のマイクロクレジット事業が始まって26年経つ。メンバーは毎週20タカ貯金する。

■設立当初からいる女性メンバーの話

26年間ずっとメンバーで、5人組のメンバーもずっと変わっていない。ある日グラミン銀行の活動



を耳にして、知り合いと5人組を作って1週間グラミン銀行のシステムについて説明を受けたのがきっかけだった。7年間米の籾殻をバザールで売り、その後は牛を買い、現在は田んぼも持っている。2000 タカ⇒4000 タカ⇒10000 タカと、徐々に借りられる額が増えていった。最近では、40000 タカを借り、残りの返済額は1万 5000 タカである。マイクロクレジットを始めた当初は、わらの家に住んでいたが、ハウジングローンで20000 タカ借りて、トタンの家を手に入れることができた。現在は2つのトタンの家を持っている。今度は、粘土壁からレンガにしたいと考えている。

■アノウラさんの話（16年間メンバー・女性）

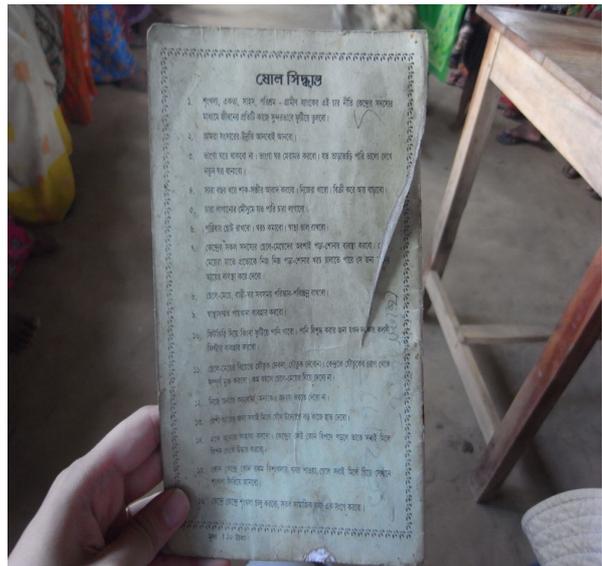
5000 タカ借りて、息子と一緒にお店を開いた。2002年から1分あたり2タカで携帯のレンタル業もやっている。1日15人〜20人の利用客がいる。始めた当初は、もっと利用者が多かったが、近年は携帯が普及してきたため、利用者が減ってきた。次はトラックを買いたい。ハウジングローンでは、2万5000 タカ借りた。毎週センターミーティングで唱える『16の決意』（メンバーのための16のルール）によって、きれいな井戸水を飲むようになったり、家の中をしっかりと掃除したり、子ども達をちゃんと学校に行かせるようになった。『16の決意』によって、いろんな効果がでている。

■サナウラさんの話（教育ローン利用者・男性）

ガジプール県の大学に通っている。イスラム教の歴史を専攻している。大学のために1万9000 タカ、マスターのためにさらに1万9000 タカ借りた。将来はイスラム教の歴史を教える教師になりたい。



教育ローンを利用したサナウラさん



『16の決意』

(3) 所感

メンバーとの直接対話を通じて、マイクロクレジットによって多くの女性の生活に変化が起きていることがわかった。それは収入が増えたり、家が建てられたりといった経済的な効果に限らず、日常生活に対するメンバーの意識そのものが変わったところが大きい。トイレや水などの衛生面から、子供の教育や家族計画、そしてダウリといった慣習的なものまで、あらゆるものに対する意識に改善が見られた。また、今まであまり注目してこなかった教育の面でもマイクロクレジットが有効に使われていることがわかった。グラミン銀行の融資事業は、貧困女性や若者の開発を促進し、結果としてバングラデシュの開発・経済全体に甚大な影響を出しているといえる。

テーマ： ロヒンギャ難民の現状と UNHCR の活動について（ブリーフィング）

訪問先： UNHCR / Mr. Jelvas Musau(Protection Officer), Mr. Arjun Jain (Senior Protection Officer)

訪問日時： 2008 年 9 月 11 日

担当： 峰川 頌子

（1）問題意識

UNHCR のバングラデシュでの活動、ロヒンギャ難民の現状やミャンマーの政治情勢について学ぶ

（2）ブリーフィング内容

■ロヒンギャ難民の歴史

ロヒンギャ難民は先住民としてミャンマーのアラカン州に住み、経済的にはそれなりによい暮らしをしていた。彼らはムスリムで、イギリスがミャンマーを植民地化した時に政府の軍によって占領され、アラカン州ではロヒンギャ人が差別されるようになった。日本も当時ミャンマーを占領していた。また、1970 年にはミャンマー政府によってすべてが国営化され、そうして権力を握ったミャンマー政府はアラカン州からロヒンギャ人を追い出す政策を始めた。ミャンマー政府は彼らを一齐に追い出そうとしたのである。さらに 1982 年には新しい法律ができたが、その法律でロヒンギャ人は正式なミャンマーの民族として認められず、無国籍者とされてしまった。1992 年にはミャンマー政府がロヒンギャ人のモスクを燃やし、彼らを虐待したり、奴隷として強制的に働かせたりしたため、たくさんのロヒンギャ人が国境を越え、難民となった。その時バングラデシュ政府は難民達をミャンマーに帰したが、結局ナヤパラとクッタパロンという 2 つのキャンプで 28 万人の難民がバングラデシュに留まった。バングラデシュ政府は貧困を理由に難民の受け入れに消極的だったため、20 万人が正式に難民登録され、220 万人が無登録の状態になってしまった。ロヒンギャ人はバングラデシュの他にも、タイやスリランカ、インド、中東、それから日本にもいる。

■ロヒンギャ難民の苦境

彼らは 18 年間もの長い間、パスポートもなく、婚姻する権利、子供の権利、移動の権利などもないままキャンプ生活を送っている。彼らは国籍もなく希望もない、つい最近までキャンプからも出られない状態だった。彼らは身分や家族を証明する書類が何もなかったため、法律的にも難しい立場にあった。食事も十分にとれないため、難民の 4 人に 1 人は栄養が十分でなく、職もなく、医療サービスや教育へのアクセスも制限されていた。また、国境付近には川が流れているため、においがきつく、この水が増水すると非常に危険である。今まで見たキャンプの中で 1 番劣悪な状況だった。

■ロヒンギャ難民の現在

現在では、難民たちはお店をだしてお金を稼いだりできるようになり、難民の生活の 30%は改善された。彼らはもともと竹で家屋を建設する技術をもっていたため、UNHCR が彼らを雇って、新しいきれいな家屋を建設している。現在ではバングラデシュ政府も難民の働く権利と移動の権利を少しだが認めるようになった。

■UNHCR の任務

バングラデシュとミャンマーは、医療や教育システム、就業機会の少なさなど同じような問題を抱えている。バングラデシュの人々も、難民よりはいいかもしれないが同じような貧困の問題に直面しているのだ。しかし、UNHCR には普通の人を助けるのではなく、難民に特化している機関としての特別な役割がある。私たちの仕事は難民の状況を改善させることだけではない。難民は自由に動けず、貧しく、ベーシックヒューマンニーズが満たされていない。私たちの仕事は、実効的な解決に結びつかなくてはならない。私たちの仕事の目標は、最終的には私たちの仕事をなくすことにある。

■難民の ID

UNHCR は難民に対してアイデンティティカードを提供している。家族の情報を記録した本も持っている。ID は彼らにとって非常に重要である。これで彼らは自分を証明することができると同時に、自分がミャンマーからきた難民であることを証明できる。また、眼球認証システムも利用している。

■難民キャンプの子どもについて

難民の子ども達の教育は UNICEF によって支援されている。たとえば、UNICEF は子ども達に制服を提供している。またバスケットボールなどのレクリエーションも楽しませている。

現在では難民の子ども達もしっかりと靴を履くようになった。この靴は国連が配布したわけではなく、ほとんどの場合は親が働いたお金で買ったものである。

今必要とされているのは、親がいなくなってしまった子ども達のためのセンターである。

■障害者に対する支援

かつては外に出ることがなかった障害者が今では外に出るようになった。2年前までは、障害者はまったく外に出ようとしなかったが、NGO が車いすを提供して、彼らはキャンプから出られるようになったのである。

(3) 質疑応答

Q.ミャンマー事務所とはどういう連絡をとっていますか？

A.ミャンマー事務所とは毎日のように連絡を取っている。特にミャンマー政府の動きやアラカン州の情勢、サイクロンについて連絡を取り合っている。また難民の個人情報については、とても厳重に情報交換を行っている。

Q.難民条約に加盟していない（たとえば、バングラデシュのような）国で UNHCR の活動が制限されることはありますか？

A.時折あるがほとんどはない。ある時途中で一旦やむを得ず業務を中止しなければならないことがあったが、バングラデシュにも多くの犠牲を出した争いの歴史があるため、そこまで難民たちを見捨てるようなことはしない。

(4) 所感

彼は、「自分がもし難民になったらどうか」ということを繰り返し言っていたのが印象的だった。インターネット上で読んだレポートや映像よりも難民の状況や権利は改善されており、インターネットの情報は古いことがわかった。ロヒンギャ人の現在の状況を、難民問題の解決のために日々取り組んでいる職員の方から直接お話を聞いて、日本で疑問に思っていたことも消化することができた。

テーマ：発展途上国における先進国企業のインパクトについて（ブリーフィング／工場視察）

訪問先：ソニアセーター工場 / 久林 融 氏（伊藤忠商事株式会社 ダッカ事務所長）

訪問日時：2008年9月11日

担当：別所弘康

（1）問題意識

貧困削減を根本的に進めるための社会開発はしばしば、経済発展なしには達成されえないと言われている。世界の企業はどのようにバングラデシュの貧困削減に貢献しているのか。それらの企業はバングラデシュのどの点に着目し、どのように利益を生み出しているのか。近年ますます注目されるようになった「フェアトレード」とは違い、純粋なビジネスを目的とした生産活動は国家の発展にどのような効果をもたらしているのか。

（2）ブリーフィング・工場視察内容

■バングラデシュ縫製業の概要

バングラデシュでは輸出総額が例年順調に伸びており（2003-2004年度 US\$7,630 → 2006-2007年度 US\$12,117）、うち75%を縫製品が占めている。具体的にはセーター、ポロシャツなどのニット製品の輸出が毎年かなりの伸びを見せている。対象の市場としてはアメリカが33%、EU59%、カナダ4.4%に次いで日本は0.23%であったが、2007年9月にUNIQLOがオープンし日本からの発注も増えつつある。

■バングラデシュの強み・弱み

縫製業は何より人手が必要な産業であり、現在1億4千万人ほどの人口が更に増え続ける土壌があるということはまさに国力である。また、ボタンや糸などアクセサリーのほとんど全てが現地で調達できる点も大きな利点である。一方で織物と染物の産業が少なく、生地85%を輸入に頼っているため、リードタイム（製品の注文から納品までの期間）は中国が通常60日間であるのに比べて、バングラデシュは90日間であり、またチッタゴンのような大港湾都市に大型のタンカーが入れない等といった要素は難点である。また、その他に外国企業の参入に関する問題点としては、インフラの弱さ（交通網の整備、電気、水道など）が挙げられる。

■ソニアセーター・ジャガードニットモデル工場 I. P. JAQ KNITTING LIMITED

中国における生産コストの上昇、近年のバングラデシュからの対米向けニット製品輸出の拡大に着目し、伊藤忠商事株式会社の事業会社である Prominent Apparel Ltd. と ITO CORPORATION LTD. との合弁でダッカ北部の EPZ（輸出加工区）に2007年8月に設立した工場である。

■労働条件

ソニアセーター工場の給料はバングラデシュの中では格段に高く、新聞による募集でかなりの応募が来る。面接や筆記試験等で選抜しており、ある程度の教育を受けている人達が残る。その中には田舎から出稼ぎに来る人が多く、工場の近くに部屋を借りて住んでいる。労働法のコンプライアンスに関しては発注業者等が気にする点であり、ここでは元 ILO 職員をコンプライアンスチェックの専門員として雇い、各工場を回って労働状況をモニタリングしている。また、労働組合の組織等に関しては欧米諸国が気にかける点ではあるが、教育がそれほど

発達していないためこの国ではほとんど組織されていない。例えば労働条件への反対表明などはデモという手段によって行われるからである。

(3) 所感

ソニアセーターの工場は、私達がこれまで「バングラデシュの工場」とイメージしていたものとは全く違っていった。取引先業者等の訪問も考慮し、10 階程まである工場内は大変清潔にされており、器用であるとの理由から従業員の8割程は女性であった。みな坦々と自信を持った様子で働いており、工場内は整然とした様子だった。

(4) 工場の様子



テーマ：シャプラニールの活動について（ブリーフィング）

訪問先：シャプラニール＝市民による海外協力の会/
ダッカ事務所長 藤岡 恵美子 氏

訪問日時：2008年9月11日

作成：田島康平



（1）訪問理由（問題意識）

シャプラニールが Bangladesh でどのような活動を行っているのか、そして、シャプラニールは NGO の視点から現在の Bangladesh をどのように見て、それを基にどのように活動を展開していくのかを知るため。

（2）内容

■シャプラニールの活動の歴史

シャプラニールは Bangladesh が独立した翌年の 1972 年から活動を始めた。当時の学生ボランティアがその始まりであった。チッタゴンに日本から寄贈された耕運機が放置されていたので、それを使って各地を耕した。しかし、壊れてしまうと修理ができなかったり、ガソリンを賄えないほど貧しかったり、自分の田を持っている人がいなかったりして、役に立ったかどうか疑問が残った。

さらに学生ボランティアは募金活動を行って、鉛筆とノートを早大探検部に託して、届けてもらうことにした。しかし、食べるか食べられないかという状況の人たちは、もらった鉛筆やノートを売ってお金に換えてしまい、結局役に立たなかった。この結果を受けて、川の合流部にあるマニクゴンジ県に住み込みで活動を始めた。しかし、やがて日本人だけで活動していくことに限界を感じ、現地の人たちの

バックアップにまわることにした。そして、本当に貧しい人たちを対象に活動していくことに決定し、その人たちを援助するために同じ境遇にある人たちでショミティ（ベンガル語でグループという意味）を作り、どうしたらよいかを話し合う機会を設けた。ショミティ単位での活動は 1980 年代から最近まで行っていた。ショミティを通じて、井戸や簡易トイレの配布や成人識字教室、児童補習を行った。



■シャプラニールから現地 NGO へ

1980 年代から 1990 年代までは農村に直接シャプラニールが関わっていた。1990 年代の終わりから、シャプラニールの直轄から、現地 NGO をパートナーにして、自立していってもらうことにした。その理由は 200 ものスタッフを抱え駐在員による統括が困難になり、駐在員が人事にとらわれて活動の方に頭がまわらなくなっていたからである。現地のイニシアティブを発揮してもらうためにも、シャプラニールは現地 NGO の自立した活動を支援していく方向にシフトした。

■パートナー団体の独立について

シャプラニールは Bangladesh では規模が小さく、元々直轄で行っていた活動はパートナー団体を独立させてやっているが、独立した団体が自分でうまくまわしていくのは大変で完全には自立していない。しかし、パートナー団体にお金をもらえるものだと思われてしまうのも困るので、少しずつ手を引いている。ストリートチルドレンの支援事業は 8 年間やっているが、シャプラニールは他とは違って地域の人たちへの働き掛けに投資しており、地域の多くの人々が参加している。そして、その人たちのイニシアティブでまわしてもらえるように、資金集めを含めて転換を図っている。シャプラニールが全額を

出して行っているストリートチルドレンの支援事業は、今年度限りで手を引いて、来年度からは出すとしても3分の1に留め、サポーターグループを地域で作って活動してもらおうと考えている。

■マイクロクレジットについて

かつてのショミティ(少人数制のグループ)がそのままマイクロクレジットグループになって、毎週少しずつ貯金を行い、仕事の元手になるお金を借りている。グラミン銀行とシステムは同じで、メンバーは15人から20人で、大体が15人である。貧しい人を対象にしているが、それよりも貧しくてショミティにも入れないような人もいる。ある程度定期的な収入がある、あるいはその可能性がある人でないとマイクロクレジットは難しく、マイクロクレジットだけで貧困を解決できるほどマイクロクレジットは万能ではない。マイクロクレジットも利用できないような最貧困層には別のアプローチをとっている。3つのパートナー団体で差はあるが、利子を低く設定したり、貯金を自由にしたり、貯金がなくても貸し出しできるようにしたりと柔軟に対応している。返済率は95%。都会に多い最貧困層に対しても働きかけを行い、そのような人たちがどこにどれくらいいるかの調査も重要だと考えている。



■マイクロクレジットの始まりのきっかけ

かつてショミティで行っていたものは、マイクロクレジットという形ではなく、グループで貯金して、一定額が貯まることでお金を借りられるようにして、借りたお金をグループ単位で使うというシステムだった。シャプラニール以外にも、70年代から80年代にはグループ単位での融資が行われていた。グラミン銀行がマイクロクレジットで成功してから、バングラデシュ中をマイクロクレジットが席卷し、グループではなく個人で貸してほしいという人が増えた。以前の方法を続けたかったが、現状が変わってしまったため、マイクロクレジットの形でやらざるをえなくなった。

シャプラニールの直轄から、パートナー団体による活動に転換してからはシャプラニールへの依存をなくして自立してもらうようにしている。マイクロクレジットをやることによって、利子による収入で原資を増やしていけるのでマイクロクレジット方式を続けている。シャプラニールは、パートナー団体が生き残れるように自己資金獲得の手段として、マイクロクレジットをやらざるをえなかったのが正直なところである。資金の出所はこれまで貯めていたものと返済による利子で、今ではその原資をパートナー団体に振り分けた。パートナー団体は、これでは資金不足だったため、パートナー団体の1つであるパプリは日本大使館から1000万の支援を受け、もう1つの団体であるステップは別の方法で500万タカの支援を受けた。

NGOはかつていろいろな活動をバングラデシュで行っていたが、最近はマイクロクレジットにしぼって活動しているNGOが増えており、定期収入の少ない地域で活動するNGOが少なくなっている。

■今後のマイクロクレジット事業について

シャプラニールはマイクロクレジットから手を引いていくつもりだが、パートナー団体は続けていく予定だ。マイクロクレジットはバングラデシュ中でやっているため、小さいNGOが限られた資源を使ってやらなければならないことだとは考えていない。シャプラニールは、グラミン銀行などがやっているマイクロクレジットのメンバーになれない人達を対象にやっつかねばならないと考えている。すでにパプリやステップのマイクロクレジットを担当しているスタッフの給与はシャプラニールから出しておらず、パートナー団体が独自でやっている。最貧困層を対象にした低ローンのマイクロクレジットに原資の提供をしたり、外務省から原資の提供を受けられるように協力したりする程度に留めている。

■物乞いについて

物乞いをしていた人は、お年寄りや若いが、若い人であれば牛を飼って犠牲祭で売ったり、乳牛を飼ったり、リキシャで運搬をやったり、物を売ったりといろいろな仕事がある。時々、物乞いをしていた人の中に、マイクロクレジットを使って借りたお金で購入したものを食べてしまうということがある。

そういうことが起きないようにするには、見定めが必要になってくる。例えば、ニワトリならば簡単だが、牛になると小屋などが必要になって費用がかかったり、途中で死んでしまったりすることがある。そのため、物乞いをしているような人がいきなり牛を飼うことは勧められず、ニワトリから始めて、次にヤギという形でステップアップしていくのが理想である。

■識字教室について

識字教室は、大人と子どもに対して別々に行われる。子どもが初めて勉強するのと、それまで機会がなかった大人が勉強するのでは大きな差があるからだ。興味分野も異なるため、教科書も異なる。識字教室の期間は、3か月から6か月であり、農閑期に行う。長く行うのは難しいため、現在パートナー団体は大体3か月で行っている。市民に対して働きかけは行うが、毎日授業があるので生徒にやる気がないと続かない。今までは男性が多かったが、ショミティのメンバーが女性になっているため、現在パートナー団体が行っている識字教室にはすべて女性が参加している。

■バングラデシュの教育について

小学校は5年間で、その次の高校は5年間、そして大学が2年間ある。小学校から高校に上がる時点で、半数が辞めてしまい、高校から大学へはさらに減ってしまう。初等教育だけでなく、高等教育にも力を入れる必要がある。保守的で遅れている農村部でさえも、教育への意識は年々高まっているが、小学校に行けない子どもたちも多く、政府の対応が粗末である。小学校は不足しており、教師がしっかり来なかったり、来ても授業を行わなかったりする。教育省という役所はあるが、学校のモニタリングやコントロールができていない。少しずつ改善はされているが、働いている子どもも多すぎて2015年までに全員に小学校に通わせるようにするのは難しい。

■子ども達に対する支援

バングラデシュには都市部でも農村部でも働く子どもが多く、途中で退学してしまった子どもたちのための学校もやっている。農村から都市への移住が増え、都市部での問題にも取り組まねばならなくなった。2001年からダッカにあるバスターミナルでストリートチルドレンの支援活動を始めた。バスターミナル周辺で働いている子どもたちのために、青空教室を開いたり、いつでも荷物を置けるロッカーを用意したり、寝泊まりができるドロップインセンターを開設した。地方から出てきた子ばかりではなく、親がいるスラムの子もいる。地方の子どもは再婚後の新しい親や働き先でいじめられたり、冒険心から出てきてしまったり、親とはぐれて家の場所を言えない子どももいる。



■若者を対象にした活動

現在は若い人たちを対象にした活動に力を入れており、思春期の女の子を対象にした少女グループ活動を行っている。ショミティ単位での活動ではカバーできない人たちがいて、その中には思春期の女の子が含まれている。結婚年齢が上がったことにより、村の中に思春期の女の子が以前より増えた。男の子は自由に動けるが、女の子は行動範囲が狭い。毎週ミーティングを行ったり、壁新聞を作ったりという活動をしている。

以前に少年グループも作ったが、扱いが大変で長続きしなかった。パートナー団体がもっと力をつけられれば実現できるのではないかと考えている。



■高齢者問題とお年寄りに対する支援

昔の農村部ではお年寄りは尊敬されていて、家族が世話するのは当然だった。しかし最近では、農村部でもお年寄りをないがしろにする家庭が増えている。お年寄りを対象にした活動は行っていなかったが、ダッカのスタッフとのミーティングでこれから取り組まねばならない問題に高齢者問題が取り上げられた。高齢者問題は、お年寄りを尊敬するという考え方がなくなってきたことによって発生した。

パートナー団体のステップは今年から高齢者に対する活動を始めた。地域のお年寄りについて調査をしてリストアップし、訪問が必要な家庭を決めて訪問を始めた段階である。現状を知らないとならば何をしたらよいかわからないので、訪問によってニーズを把握し、それをもとにして何をするか考えることにしている。現段階では家族への働きかけを行うことを考えている。

バングラデシュには高齢者福祉が全くないのも問題だ。政府の福祉事業の1つに高齢者カードというものがあり、そのカードを持っていると3か月間米の配給が受けられるようになっているが、数が少なく、役人も本当に必要な人には渡さずに、親せきに渡してしまっているということがある。NGOの中には、カードが必要な人のリストを作って発行を要請しているところもある。バングラデシュは年金や保険がなく、病気で貧困に陥ってしまうケースが非常に多い。年金や保険が必要だが、NGOが行うには規模が大きくないと難しい。

■パプリの障害者支援

パートナー団体のパプリは障害者支援活動を行っている。口外裂や脚のねじれなど簡単な手術で治る人の場合は、ネットワークを駆使して無料で受けられる手術を紹介している。リハビリで歩けるようになる人には、フィジオセラピーの専門家が村をまわってアドバイスを行うとともに、カルテも作成している。補聴器や杖などの提供も行っているが、コストがかかるので必要な人すべてには供給できていない。そこで、地元の家具屋に研修させて、特注家具を作ってもらっている。また、障害者への差別がひどいので、いろいろな場で意識向上のために話をしている。

■物価の上昇について

バングラデシュで現在最も問題になっているのは物価の上昇である。去年から今年にかけて平均で10%も物価が上昇しており、食物価格は12%も上昇している。今までの収入では物を買えなくなってしまっている。特に米の値上がりが深刻で、これまで1キロ25タカだったのが、現在では35タカ以下で買える米はないという状況である。去年から今年にかけて新たに40万人が貧困線以下に落ちてしまっている。経済成長の一方で起きている格差の拡大に加え、原油高やバイオエタノールによる穀物高がバングラデシュにも同様に影響を及ぼしている。

■酸投下事件について

近年、男性が女性に対して結婚や性的関係を求めた際に、断られた腹いせに女性に硫酸や塩酸をかけるといった凄惨な事件が多数発生している。硫酸や塩酸は、農村にある機械のバッテリーなどから入手することができてしまう。寝ている時にかけられてしまうため、証拠がつかめず犯人が分かりにくい。

■ヒ素対策について

地下水にヒ素が含まれており、基準値を超えて汚染された水を15年から20年飲み続けると、様々な障害が出たり、病気になったりしてしまう。シャプラニールは、ヒ素問題を村人に知らせるミーティングを開いて、意識向上を図っている。また、井戸を掘った際に簡単なキットを使って定期的に検査を行い、基準値を超えた井戸には赤色を塗って使用禁止にしている。活動箇所では最近基準を超えた井戸が減ってきており、ヒ素汚染は問題になっていない。また、井戸に海水や濁った水が混ざって、井戸そのものがうまくいかない地域もある。

■バングラデシュでの寄付活動について

犠牲祭で残った動物の皮を寄付してもらって売ったり、米を定期的に少し回収したり、地域の行政関係者に頼んで持ち主のいない国有地の建物を提供してもらおう話を進めたりしている。また、バスターミナルでストリートチルドレンに対する支援活動をしているので、バス会社に頼んで運賃に寄付を上乘せしてもらっている。どれくらいうまくいっているかはわからないが、いろいろと試している。イスラム教の犠牲祭でも寄付が行われており、宗教的な寄付は盛んに行われているようだ。

■シャプラニールに対する関心度

シャプラニールに対する地元の人々の関心度は、人によって異なる。地域でサポーターメンバーをやっている人は関心が非常に高いし、一方で全く関心のない人もいる。お金持ちよりも中流階級の人の方が共感を得られやすい。



■バングラデシュにおけるフェアトレードと企業の進出について

フェアトレードは貧しい女性の生活を向上することと現状を知ってもらうのを目的に行っている。企業は営利を追求しているから、もともと目的が異なる。フェアトレードが良くて、企業が悪いというわけではなく、企業が進出して全体の経済が良くなると底上げもできないため、企業の活動も重要である。しかし、児童労働などには気をつけなければならない。縫製業に農村の女性が働きに出てきており、働き口ができたのは大きな変化である。ただし、縫製業の中には労働環境が悪いところもあり、労働環境の問題についてはまだ解決途上にある。

ある。企業の移動は中国での人件費の上昇が引き金になっているが、バングラデシュでも教育水準が上がればまた移っていくだろう。

■政府からの支援について

政府からの支援を受けているものもある。日本政府の中では NGO 支援保障、大使館を通じた草の根安全支援保障支援協力といういろいろな枠組みがあって、NGO が応募できるようになっている。

(3) 所感

NGO として存続するためという現実的な理由もあるが、バングラデシュが自立していくために当事者である地域の人々が進んで問題に取り組まなければならない、シャプラニールはそのための働きかけに重点を置いているという姿勢が印象的であった。一方、バングラデシュで活動している NGO のほとんどがマイクロクレジットばかりを行っていて、活動が行き届いていない地域も存在しているという事実を知り、NGO にとってもニーズに応えていくのは難しいことなのだと実感した。また、NGO の活動は、現地のニーズを把握して支援を行き届かせると共に、その支援の方法が地域住民の自立を促すものでなくてはならないのだと感じた。



テーマ： Bangladesh 最大の NGO BRAC による教育支援について（ブリーフィング／プロジェクト視察）

訪問先： BRAC /Md. Fariduzzaman Rana

訪問日時： 2008 年 9 月 14 日

作成： 原田真梨



（1）訪問理由（問題意識）

多くの NGO 団体が存在する Bangladesh において最大の NGO 団体として活動している BRAC。とりわけ教育の支援に力を入れていて、BRAC が運営する小学校と Pre-Primary School は国の公立小学校よりも人気があるくらいだ。そこで今回知りたいのは、BRAC が行っている教育制度とは一体どのようなものなのか。またただでさえ中退してしまう生徒が多いうえに、児童労働などの理由で学校に行けない子どもたちが多くいるといった現場にあるにも関わらず公立小学校よりも人気を博す理由はなにか。

もう1つ BRAC の主要な活動の1つとしてマイクロクレジットが挙げられる。グラミン銀行がマイクロクレジットで成功したことにより、現在 Bangladesh 国内では数多くの団体がこれに取り組んでいる。BRAC が行うマイクロクレジットは一体どういうものなのか。またこの恩恵を受けている女性たちは、なぜいくつもの選択肢の中から BRAC を選んだのか。BRAC の活動現場を訪問して、これらの支援をする側と受ける側両者の話を聞きたい。

（2）ブリーフィング内容

■ Bangladesh の教育体制の現状

Bangladesh では毎年識字率に加え、子どもたちの就学率が高くなっていて、最近の統計から 90% 以上の子どもたちが初等教育に就学しているという結果が出ている。その要因には政府が 1990 年代初めから取り組んでいる政策、EFA (Education For All) があるといえる。しかし、貧困家庭の事情や学業成績が良くない子ども達をはじめとした中退者が半数を占めている。このことは近年の Bangladesh 教育における重要課題である。そこで中退してしまった子ども達、また少人数のより行き届いた教育を求める子ども達の受け皿となっているのが NGO の運営する小学校である。



■ BRAC の教育支援の歴史

BRAC は初め 22 校からスタートし、現在では国内におよそ 5 万校ある。これまでに 380 万人もの子ども達が卒業している。2001 年になってからは BRAC 大学も設立され、その教育活動の幅は年々拡大している。BRAC 小学校を卒業した子ども達の 90% 以上は私立、もしくは国の公立中学校に進学している。



（3）プロジェクト視察

■ BRAC 小学校と Pre-Primary School の訪問

小学校の配置場所は、事前調査によって決められ、農村の貧しい家庭の子どもたちが対象となっている。1 クラスに 1 人先生がいて、すべての科目を網羅して教えている。教師のための研修センターもあり、小学校に配置されてからも訓練は実施され、教師の質の向上にも力を入れている。

国による公立小学校の 1 クラスが 60 人～70 人で形成されていることに対して、BRAC の小学校は 35 人と、

およそ半分の人数で授業が行われている。また通常の小学校課程は5年で修了するのに対し、4年で同じ内容を終わらせる。

その他に特徴的なこととしては、グラミン銀行などのマイクロクレジットで用いられているグループ制度を小学校や Pre-Primary School にも設けている点である。クラスをいくつかのグループ（1グループは7人で構成されている）に分け、リーダーを設定する。リーダーは2か月ごとに替わり先生によって選出される。このようなグループを作りリーダーを置くことで、子どもたちにリーダーシップを芽生えさせている。また公立小学校から中退してしまった生徒も多いことから、定期的に出席させるといった意図も含まれている。

授業時間は9時から13時で、教科は国語、英語、算数、地理、社会科、理科、宗教である。中退してしまった子どもたちも多くいるため、『楽しく勉強すること』を目的とし、ここで再び中退してしまわないように工夫されている。その方法の1つに「拍手」を取り入れている。「拍手」することは楽しい・うれしいといった感情を表現する手段である。例えば日本でも楽しんでいる山手線ゲームに世界の国名をあてはめて、全員順番に国名を言っていって、一緒に楽しく覚えるといったゲーム感覚で勉強することもある。もちろんゲームの中に勉強を取り入れているだけではない。算数の授業では先生が言う問題に対して全員で一斉に答えたり、輪唱したりしていた。またその場で課題をやらせて、できた子どもから順番に先生が見ていき、中には先生から指名された生徒が代表として先生と一緒に生徒の答えをチェックするという場面も見られた。

このように、楽しく勉強すると共に、通常5年で修了する課程を4年で修了させるといった NGO 小学校ならではの厳しさもうかがえる。



■マイクロクレジットの現場訪問

活動内容はグラミン銀行とほとんど同じである。やはり、貧しい農村に住む女性たちを対象としていて、そのコミュニティの中で5人組を結成する。2年ごとにリーダーとサブリーダーが替わる。毎日昼間に集合し、20tk 貯金する。そして夕方になると、BRACの職員がそれぞれの家々に訪問して、お金の使い道を聞き、モニタリングを行っている。ローンを借りる時だけ BRAC 事務所に行くが、週ごとの返済はそれぞれのコミュニティにある集会所で行われている。また、グラミン銀行の利子が10%であるのに対し BRAC は12.5%である。BRACのマイクロクレジットの特徴としては、女性たちのための職業訓練システムを設けていること。女性たちに返済能力を養わせるために、職業のノウハウを教え、返済が滞

らないよう努めている。また農業などのためにローンを借りた女性たちには売る場所を提供している。バングラデシュのダッカ市内にある大きなショッピングモールの Aarong と提携し乳製品を置かせてもらって、女性たちが生産したものがしっかりと収入につながるようなバックアップもなされている。

(4) 所感

バングラデシュにあるいくつかの NGO の中でも最大である BRAC は、NGO の活動範囲としてはとても幅広いものであるように感じたと同時に、その1つ1つの活動にしっかり力が入れられているということも感じた。今回の訪問では BRAC の小学校と Pre-Primary School、またマイクロクレジットの活動

現場に行ったわけだが、小学校での子どもたちとの接触は格別だったように思う。支援を受けることは、時に受けている側に伝わっていない場合もあるし、必ずしも全員にとってのメリットとなりうるわけでもない。しかしここで感じたことは、子どもたちが純粋に BRAC からの支援を喜んでいているということである。初めて学校に行く子どもや、1度は通っていたものの中退してしまった子ども、年齢も家庭環境もばらばらではあるが、共通しているものはそれぞれが勉強することに対してとても前向きで意欲的であるということだ。何よりも感心してしまったことは子どもたちそれぞれが大きな夢を抱いていることである。

訪問したこの農村も含め、バングラデシュは決して小学校の数が不足しているわけでもない。それには政府が打ち出した貧困削減戦略の影響もあるせいだ、この農村の近くにも公立小学校はあったし、研修旅行中も街のさまざまなところでも見かけた。しかし国の学校に行かず、あえて NGO による小学校に行くということは、バングラデシュの人々が教育に対してとてもポジティブな考えを持っているということなのではないだろうか。ただその機会を逃してしまった子や、環境に恵まれなかった子、少人数でみっちり授業を受けた子などにとっては、BRAC をはじめとする NGO の運営する学校がいかにか彼らのニーズに適しているか理解することができる。バングラデシュ国内に5万校あるという BRAC 小学校はなおさら必要とされているということは明らかだ。

またマイクロクレジットに関しては、現在バングラデシュでは当たり前のこととなっていて、BRAC ならではのものはあまり感じられなかったが、それでもバングラデシュにおいて必要とされる事業に着目しそれを推進している姿にはとても好感がもてた。とくに、大きなショッピングモールと提携し、女性たちによって生産されたものを売る場を設けていることには感心した。実際にそのモールに行った際、BRAC としっかり書かれているそれらの商品がレジの前に並べられていて、客の目が届きやすい場所に置かれていた。お金を貸すことは容易であるが、その後のケアもして女性たちを自立させることは容易でないと思う。改めて BRAC がバングラデシュに与えている影響力は大きいのだと感じた。

私たちが視察したのは BRAC の行っている活動のほんの一部にすぎないが、彼らから支援を受けている側の声を聞き、その支援の重要性やそれによってもたらされたことを直接聞くことができたことは大きな成果である。NGO の域を越えているとも言われているが、今後も支援を受ける側のニーズに適した活動を続けていってほしいと強く願う。とくに子どもたちが夢を持たずにはいられないような教育支援の拡大も期待したい。



テーマ：マイクロクレジットについて（ブリーフィング）

訪問先：グラミン銀行/Dr. Muhammad Yunus

訪問日時：2008年9月14日

担当：石澤直子

（1）訪問理由（問題意識）

1. マイクロクレジット発案者であるユヌス氏のマイクロクレジットに対する理念や概念への理解を深める。2. グラミン銀行の地方事務所でのブリーフィングやマイクロクレジットで融資を受けている女性たちとの意見交換、また都市や農村を目にして感じたことを踏まえて、マイクロクレジットの理念が実施段階においてどのように適応されているのかを考える。

（2）質疑応答

質問1.

マイクロクレジットの対象は村の女性と子供であり、女性の地位向上や村の生活の質の向上に対して大きな成果を上げていることはよくわかっています。しかし、都市部の貧困層に対してはどのようなアプローチが可能なのか、実際に何かしているのか、またしているのであればそれはうまくいっているのか、教えてください。

回答.

グラミン銀行はもともと村の女性のために活動を始めた。当初活動を始めるにあたって、対象は農村（developing area）とし、都市部は政府の法的枠組みによれば対象外であったため、都市部での活動は一切してこなかった。しかし昨年からは政府に要請し、都市部でも活動が始まったところである。

質問2.

グラミン銀行のおかげで発展した農村を見てきました。しかし、例えば身体障害者や乞食など、マイクロクレジットのサービスが行き届いていない貧困層も存在するように思います。そのような人たちに対し、お金を与えるかたちの援助ではなく、雇用の補助などといったお金を創り出すためのサポートも必要ではないかと感じますが、グラミン銀行や他の機関はそのような活動を行っていますか。

回答.

マイクロクレジットはサポートのうちの1つでしかないし、もちろんマイクロクレジットだけで貧困層が助かると考えてはいない。

例えば、女性のところへ行くとする。バングラデシュでは皆、女性にお金を与えることは無駄なことと考えている。また女性自らも、どのように扱ったらいいのかわからないためお金は必要ないと言う。しかしこのような考えを止めさせる必要がある。「お金は必要ない」というのは女性の声などではなく、歴史の声なのだ。その証拠に、少額のお金を手にした女性が彼女なりの運用に成功すると、初めはお金を持つことを恐れていた人が、「let me try」と言うようになるのだ。このように、マイクロクレジットの大きな役割は、女性のお金に対する恐怖を取り除き、考えを持たせることにある。

質問3.

グラミン銀行の会員には16の決意を守る義務があり、その決意の中にはダウリを一切やめるという項目があります。しかし、ダウリを禁止する法律があるのにも関わらず未だにダウリの習慣が存在していると聞きました。ダウリをはじめとして、この16の決意は会員の生活にどのような影響を与えていますか。

回答.

確かに、1984年にダウリ禁止の法律ができた。しかし法律ができてても社会の慣習だったため、なかなか変わらないことも事実である。

(3) 所感

マイクロクレジットに対するユヌス氏の考え方や想いをマイクロクレジットの創始者本人から直接聞けて、本当に貴重な時間を過ごすことができた。昔はお金なんて必要ない、使い方がわからないと言っていたバングラデシュの女性も、今ではマイクロクレジットを自ら積極的に利用して次々に新たな事業にチャレンジしている。今ではバングラデシュのNGOと言え、マイクロクレジットと言っていいほど普及しているが、それをゼロから始めたユヌス氏は本当に偉大だと感じた。



テーマ：働く子ども達を対象にしたノンフォーマル教育について（ブリーフィング／プロジェクト視察）

訪問先：UNICEF/Ms. Zafrin (Jabin) Chowdhury, Ms. Shamima Pervin (UNICEF Education Officer, BEHTRUWC)

訪問日時：2008年9月15日

作成：峰川頌子

（1）訪問理由（問題意識）

バングラデシュにおけるミレニアム開発目標の達成と社会経済的発展に関するユニセフの計画と活動を学ぶ

（2）プロジェクト視察

■プロジェクト概要

- ・プロジェクト名：Basic Education for Hard to Reach Urban Children Project（以下、BEHTRUWC）
- ・対象：都市部の6つの地域において働く8～14歳の子ども達（約35万1千人）
- ・目標：2年間のノンフォーマル教育を通じて、通常の小学校の3年生レベルまでの基礎教育を身につけさせると共に、ライフスキルを身につけさせること。



■ラーニングセンター訪問①

8時から2時間半、子ども達はコンクリートでできた施設で勉強している。学校の時間は働く子ども達の時間に合わせて昼、夜からのクラスもある。5つの学期に分かれており、1学期は8ヶ月間である。現在は3学期目で、教科はベンガル語、英語、算数、ライフスキルである。この学期の後には社会学やよりよい条件の仕事につけるように職業訓練など技術的なものを学ぶ。SUROBIというNGOが運営をしている。子どもが毎回学校に来るように給食を出したいが、政府の資金的な制限があってできない。そのかわりにスクールバッグを配給しようとユニセフが提案しているが、まだ政府からの許可は出ていない。教科書はすべて

ユニセフから提供されている。2年間で3年生までの過程を終了するための特別なカリキュラムはユニセフに雇われた専門家チームによって作られ、政府の教育省が認定したものを使っている。

■ラーニングセンター訪問②

竹でできた施設で25名程度が勉強している。男女比は男子40%、女子60%で、これはユニセフが意図的に女の子を多くしている。先生はテストで成績をつけるのではなく、週、月、年ごとに生徒を評価して記録している。教師は、生徒が短い時間に効率よく学べるように、学ぶのが早い子と遅い子と普通の子でグループ分けをして、時には一緒にして助け合っ



■女の子の仕事場を見学

7歳くらいの女の子が働く仕事場を訪問した。彼女はサリーの装飾をして、マーケットに運ぶ仕事をしている。毎日学校から帰ってきた後、8時くらいまで働く。

■男の子の仕事場を見学

同じく7歳くらいの男の子の仕事場に訪問。リキシャの手入れの仕事をしている。月に500tk稼ぐ。通常アシスタントには給料を支払わないが、彼は学校に行っているので給与をもらっている。彼は1日に約20台、多い時は60台のリキシャの修理、清掃をアシスタントとして仕事にしている。



サリーの装飾の仕事をしている女の子



リキシャの手入れの仕事をしている男の子

(3) ブリーフィング内容

■鳥インフルエンザについて

Bangladeshでは60%が家畜を飼っている。そのため、鳥インフルエンザが発生すると、リスクが高い。

■教育について

教育の問題では、日本からも訓練のための先生を呼んでいる。初等教育の就業率はそれなりに良いが、そのうちの60%は中退している。それには子どもを学校に行かせることで、本来学校に行かなければ得られるはずの収入が得られないといった問題が大きく関係している。

また、教育の質は重要な問題である。そこで政府は青年女子に対して月200tkを出し、女子を学校にとどめるプロジェクトを行い、大きなインパクトを与えた。女子が学校に長くいると、結婚や子どもを産む年齢も遅くなると考えられている。

■ヒ素問題について

ヒ素の問題では、ヒ素入りの井戸には赤い印をつけ、皿を洗ったり服を洗ったりするために使うよう呼びかけ、ヒ素のない井戸には緑の印をつけて、その水だけを飲むように呼びかけている。ヒ素の問題は特にクミッラで深刻である。

(4) 質疑応答

Q.現在 UNICEF と Bangladesh 政府が一緒に取り組んでいる問題を教えてください。

A.政府とはいろんな問題に取り組んでいるが、ついこの間は災害時の緊急対策について話し合った。サイクロンや洪水は昔から Bangladesh でよくあることで、UNICEF は災害時にすばやく被害にあった家庭に水を提供する備えをしている。また、妊産婦死亡率を下げるためのプロジェクトも政府が関心をもって行っている。

Q.NGO とのパートナーシップと政府との関係について教えてください。

A.現在では37のNGOと緊急時にパートナーシップを提携しており、BRACもそのうちの1つである。地域別・分野別に選んだNGOと活動している。また、それらのNGOはすべて公式に政府に登録されているNGOである。

Q.BEHTRUWC について、働く子供の親と雇い主へのアプローチがあれば教えてください。

A.どちらもある。やはり2年間も学校に通わせるのを嫌がる親や雇い主はいるが、彼らの理解を得るために、教育の時間と仕事の時間をずらせるような時間に授業を設けている。

(5) 所感

UNICEF の活動は政府や現地 NGO と協力しているものが多いという印象を受けた。すぐにではないにしろ、持続可能な援助にするために他機関とよく連携しているようだった。小さな男の子がリキシャの手入れで毎月稼ぐ 500tk (日本円で 800 円程度) は、UNDP のプロジェクトで大人の女性が稼ぐ給料の約 10 倍であった。そのことも考えると、働く子どもたちを1日2時間でも学校に行かせるのを惜しむ親への理解を得ることがいかに難しいかを感じた。



テーマ：地方行政システムの構造改革を通じた農村開発について（ブリーフィング／プロジェクト視察）

訪問先：JICA/渡辺 氏、田中 氏、青年海外協力隊(参加型農村開発プロジェクト)

訪問日時：2008年9月16日

担当：別所弘康



（１）問題意識

Bangladeshでは国民の約8割が農村部で生活しており、その中の半数近くが貧困層であるとされる。職を求めた農村部から都市部への移住は絶えず、スラムなど都市問題の原因にもなっている。同国主要ドナーの1つであるJICAはこの農村問題に対して、どのように取り組んでいるのか。JICAが Bangladeshの農業・農村開発協力の柱として挙げる1. 所得・生産性向上、2. 農村地域インフラ整備、3. 地方行政能力・住民のエンパワーメント、これらはどのようなプロジェクトとして実施されているのか。今回は数あるプロジェクトの1つ、 Bangladeshの農村開発に向けた行政構造の構築プロジェクトの中心地である、タンガイル県カリハティ郡を訪問した。また同訪問とは別に、日本政府のODA・世界銀行の融資を用いて建設され、100 Bangladeshタカ札のデザインにも使用されているジョムナ橋も見学した。

（２）ブリーフィング内容

■プロジェクトの背景

Bangladesh行政政府では役所同士の連携不足や、住民の声を行政サービスに反映させるシステムの欠如などから、住民が必要としているインフラ整備、保健衛生、農業指導等の行政サービスを十分に住民まで届けることが困難な状況におかれている。また1986年に Bangladesh政府が日本に農村開発支援を要請した事もきっかけとなっている。日本の研究チームの調査を通じ、農村開発が進まない最大の問題として、農村と中央政府を繋ぐメカニズムの改善という課題が挙げられた。

■プロジェクトの概要

- ・プロジェクト名： Bangladesh国 行政と住民のエンパワーメントを通じた参加型農村開発プロジェクト（フェーズ2）／Participatory Rural Development Project-2（以下、PRDP）
- ・プロジェクト期間：2005年6月1日～2010年5月31日
- ・実施機関： Bangladesh農村開発公社（BRDB）
- ・実施費用：約0.85億円（ Bangladesh側）／約5.7億円（日本側）
- ・協力の目標：村落住民と末端の行政機関を結び、村落住民の意向が開発に反映されるシステム（リンクモデル）が対象地域において機能し、その普及体制が整うこと
- ・これまでの成果（例）：村の橋の補修、衛生的なトイレの設置などの小規模インフラ整備事業が住民の発意、参加を前提に実施されるようになった。その結果、「暮らしやすくなった」、「政府の開発普及員の指導を受けられるようになった」、といった声があがっている。他にも、住民が自主的に問題をみつけて解決するようになったといった成果がでている。
- ・このプロジェクトは個々の問題を個別に解決する支援を行うのではなく、住民自身が問題解決策を考えられるようになること、そして抱えている問題を行政に伝えることで、適切な行政サービスが住民まで届くようになるシステムと人材協力を主眼としている。また、同プロジェクトのJICA側実施者であるJOCV（青年海外協力隊）のマンダートは、リンクモデルの普及、及びそれぞれの自費で行う種配りや人形劇など派遣地における地域づくりである。

■ユニオンとは

ユニオンは2～3万人、20～30の村で構成される最小の地方自治単位である。1919年の村落自治法によりユニオンに対しユニオン評議会が設置された。1ユニオンは9つのワードに分けられる。行政区分としては、State→District→県→郡→ユニオンとなる。



■リンクモデルとは

リンクモデルとは、ユニオンレベルでのサービス行政が農村住民へ浸透してゆき、それと共に住民の声が地方行政に届くようなシステムであり、「村落単位で住民の要望をとりまとめる組織の形成」「郡の普及員、NGO スタッフ、村落住民代表者が集まり、意見交換を行う場の設定」、「村落、ユニオンレベルでの活動を支えるファシリテーターの育成」を通して実現される。リンクモデルを形成する主要な構造は以下の通りである。

①Village(Gram) Committee：村落委員会（以下、VC）・・・村単位で結成し、定期的に村の問題を話し合い、ユニオンレベルに出す要望をまとめる活動などを行っている。何より村の住民が一度に集まる機会は貴重であり、様々な用途に活用されている。男性より村にいる時間も長く、問題をよく理解している女性に対しても参加を促し、現在は多くの女性が積極的に会議に参加している。

②Union Coordination Committee：ユニオン調整委員会（以下、UCC）・・・政府、NGO、普及員、VC代表者が出席し、村の問題やサービス内容を話し合う。各関係者が一度に集まる機会ができることで、効率よく必要なサービスを計画することが可能となる。会議の内容などは村の各所にある掲示板に張り出される。

③Union Development Officer：ユニオン開発官（以下、UDO）・・・VCとUCCの両会議に出席して調整役を担う、バングラデシュ農村開発公社（BRDB）に新たに設けられたポストである。UCCはUDOを中心に行われる。

（3）プロジェクト視察

案件視察ではエレンガ・パイコラという2つのユニオンを訪問し、村落委員会の会議やユニオン議長のもとを訪問した。

■ユニオン（パイコラ）議長による説明

ユニオン議長を中心としたユニオン評議会・事務局の主な役割は、「村裁判・争いの調停」、「開発計画の取りまとめ」、「援助物資配給などの災害対応」、「各種証明書の発行」である。ちなみに、ユニオン議長の月給は、1500タカである。私達の訪問時には、雨季に職が無くなる農耕従事者への賃金関連の書類整理を行っていた。道路整備や清浄など、400人分の仕事があるとのことである。ユニオンにはJICAのPRDPの他にも様々なプロジェクトが入り、ユニオン議長は忙しく大変だが、村人のための仕事なので楽しいそうだ。



■VCメンバーによる説明

午後のBRACの小学校を利用して行われていたVC会議では、政府の普及員、ユニオン調整官、男女14人程のメンバー、そしてめずらしい日本の訪問客を見に来たたくさんの村人達に迎えられた。会議は出席者の挨拶と前回の会議内容の確認から始まり、私達の質問にも答えて頂きつつ、政府普及員による有機肥料の作り方、世帯ごとの納税の呼び掛け、検討中のプロジェクトなどについて話し合われた。

■VC結成による効果

政府の普及員から母子保健、家族計画、農業技術などまとまった話を聞く機会ができるようになった。

■教育について

300人の生徒に対して4.5人の教員しかいない公立小学校を補完するため、BRACの小学校3つを含

む5つの私立学校が作られ、現在は全ての子どもが教育を受けている。また、教育に理解を示さない家庭の子どもも通わせるようにしている。しかし中等教育以上に進む子どもの数は依然として少ない。

■家族計画と保険

ユニオンなど行政単位毎に、政府から女性を含めた普及員が派遣され、説明や予防接種などが行われている。昔は1人の女性が平均6～7人の子どもを出産していたが、現在は平均2～3人にまで減少した。更に人材を増やして色々なサービスを実施してほしい。また、政府資金で建設した公民館にもっと薬と人を配置すれば、さらに保健状況が改善できる。

■ミニインフラ事業について

現在は村内に新たに道を作るプロジェクトがある。プロジェクト予算は約5万タカ（730万USドル）であり、うち70%がJICA予算、20%が村人、10%がユニオン予算からの拠出である。

■村落の家を訪問

JOCVの方もよく訪れるという牛糞や牛乳を扱う家も訪問した。農村地域では皆昔からの土地を持っており、住居には困らないという。訪れた家の家主は最近までサウジアラビアに出稼ぎに行っており、一帯の中ではかなり裕福な方である。新しいトタン壁の家にはベッドやコンロなどの生活用品に加えてテレビもあり、ゴキブリやネズミは薬で近づかないように工夫されていた。

（4）所感

JICAのPRDPはバングラデシュの農村開発の基盤作りであり、開発問題の根本原因とその文化に着目した日本らしい援助である。また同時に今回のプロジェクト視察を通し、このパイロットプロジェクトの成果に関わるいくつかの課題も感じ取ることができた。継続のための資金確保、対象地域の拡大、最貧困層への配慮である。

まず1点目に、最も大きな課題となるプロジェクト継続のための資金確保は必須である。このためにはバングラデシュ政府における当プロジェクトのプライオリティーを高め、相当した人員と予算の確保が行われなければならない。VCレベルでは独自に小規模インフラ整備を計画・実行しているが、主なものは住民（村）側から全体の20%程度の資金が出されているだけで、PRDP予算から残りの80%が負担されている。このような日本からの資金供与を前提とした開発パターンを改善し、住民の力のみで発展していくためのシステム構築の支援もますます必要とされる。ユニオンの財源としては、1ユニオンあたり平均で年間30万タカ（5000米ドル）程度がPRDP予算によって支給されている。また、バングラデシュ政府からの補助金は開発予算という形で交付されており、これを経常予算に入れて安定した歳入にしていかなければならない。未回収分が多い税金徴収メカニズムの改善を通じ、JICAを含め世界銀行などのプロジェクトによる支給の終了後も、ユニオン活動を維持するための財政システムの構築が必要である。

2点目に対象地域の拡大として上述の資金面の強化に伴い、同プロジェクトのリンクモデルが最終的に農村部全域において実施されることが望まれる。第二フェーズとなる今回のプロジェクトでは、対象地域をタンガイル県全域、西端部のメヘルプール県、東部のコミラ県と各地にプロジェクト事務所を設け、より広範な地域で実施しているが、全国に拡大させるにはJICAによってではなく、バングラデシュ政府の政策の上位に組み込まれなければならない。ユニオン調整委員会（UCC）が、郡、ユニオン、村落間の連携を強化する土台として機能すること、ユニオン開発官のポストがバングラデシュ農村開発公社の行政官として育成されること、リンクモデル室の強化などが重要視されている。また同時に、汚職・腐敗対策をふまえた効果的な研修制度と組織やポストの設置を行い、NGOが参加しやすい環境も築いていくべきである。

3点目として、リンクモデルの普及とそれに伴った開発システムが最貧困層に配慮したものとなることが重要である。このプロジェクトによって、村落住民が自らの要望をまとめ、自立的な農村開発活動が展開できるようになりつつある。また同国における多くのマイクロクレジット事業にも意図されているように、女性の参加を通じて家族計画など多くの問題が連鎖的に改善されつつある。対象地域の一部の世帯では急速に生活が改善され、私達の訪問の際にグレープフルーツやクッキー、お茶を出して頂くという場面もあった一方、4畳一間にベッドと窯、お金を貯めてやっと買った棚だけしかないという家が多くあり、開発政策が農村部の格差を拡大させてしまわないような配慮の重要性を強く感じた。ユニ

オン議長や UDO 等の地位が向上することによる汚職・腐敗の発生など、上述 2 点目の事柄をふまえ、常に最貧困層の要望に応えるシステム、そして思考様式の再考も必要である。

以上は私の感じた課題であるが、何よりこのプロジェクトがもたらす根本的な進展は、住民が行政と系統的に繋がる機会が設けられることに加え、住民が集まり話す場が設けられることにあるだろう。そして、JOCV など日本人が現地で相互理解を深めていくことは、現地の地域開発にとどまらず、日本にとっても新たな文化やネットワークの拡大などといった恩恵をもたらすだろう。

日本の円借款で造られたジョムナ橋



テーマ： バングラデシュの現状と UNDP の活動について（ブリーフィング／プロジェクト視察）

訪問先： UNDP/ Ms. Sharmeen Siddique (Young Professional Officer, Local Poverty Reduction Cluster, UNDP Bangladesh), Ms. Majeda Haq (REOPA), Mr. Ashekur Rahman(UPPR)

訪問日時： 2008 年 9 月 17 日

担当： 加納真史

（1）問題意識

UNDP のバングラデシュでの活動、マイクロクレジットが普及するバングラデシュにおける国連としての役割について学ぶ

（2）REOPA プロジェクトの概要

■REOPA とは

REOPA-CST とは、Rural Employment Opportunities for Public Assets-Capacity Strengthening Team の略で、UNDP はマイクロクレジットが普及するバングラデシュの地で、道路整備などの公共事業によって雇用を創出し貧困層に仕事を提供することで貧困削減に取り組んでいる。また REOPA のもう 1 つの目的は地方自治を強化することである。

このプロジェクトは 70 のユニオンで行われており、70 ユニオンのうち 14 が中州（川に挟まれた島のような地）である。こういうところでは、洪水に対する予防のため、インフラをしっかりと整備することが課題となっている。

■REOPA プロジェクトの 3 要素

① 地方（道路）整備プログラム（REOPA-RMP）

道路整備などの公共事業を通して貧困層の女性の雇用を創出するプログラム。

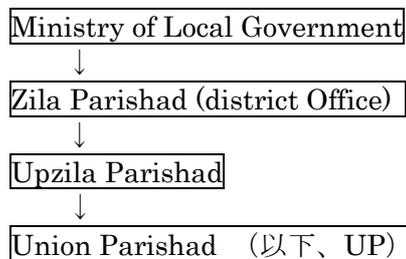
② 地方政府サポートプログラム（REOPA-LGSP）

政府補助金によるプログラム。公共事業（マーケット、道路、学校、トイレの整備など）に使うこと、男女両方の雇用を創出すること、予算の 75% を臨時雇い労働者に対する賃金として使うことなどが決められている。

③ ベーシック・サービス・デリバリー（Basic Service Delivery）

貧困層を対象に、それぞれのコミュニティーに合ったトレーニングを行う。

■地方政府の組織図



⇒ 5 year administration; 1 Chairman, 9 Ward (区) members (3 female members)



■ REOPA-RMP について

REOPA-RMPはUPが貧困層の女性30人を選んで集めるグループ作りから始まる。選ばれる女性に対しては、貧しいこと、また未亡人であることや夫と離婚していること、夫の身体に障害があることなどといった一定の条件がある。対象年齢は18歳～45歳である。Women Crew Group (WCG) と呼ばれ、2年間の契約で5人1組になって、日曜日を除く週6日毎日朝8時から午後2時まで公共事業を行う。

この働く時間が午後2時と早めに仕事が終わるように設定されているのは、このグループの女性達の多くは、家の仕事を抱えているからである。1日につき、70タカもらえる。そのうち、50タカは現金で、残りの20タカは貯金用に預金口座に入れられる。私たちが訪れた現場では、浸水によって崩れた砂の道を、別の場所から新しい砂を運んできて道を整備するといった簡単な補修作業が行われていた。

(3) UPPR プロジェクトの概要

■ UPPR とは

UPPRとは、Urban Partnership for Poverty Reductionの略である。REOPAが、地方を対象にしたプロジェクトであるのに対して、こちらは都市の貧困削減のために行われているものである。各地にあるスラムが抱える問題はそれぞれ異なり、すべての地域において同じことを行っても、問題は解決しない。そこでUNDPは、各地域の住人が集まり、自分達の問題を話しあい、解決策を実行していくというコミュニティー強化を図るプロジェクトをつくった。これがUPPRである。

■ 給排水について

UPPRプロジェクトのメインは、バングラデシュ都市部(特にスラム)で大きな問題になっている給排水のシステムを作ることが1つの大きな柱になっている。また、長時間をかけてはいけないことから、8年間をプロジェクトの最長期間としている。

■ コミュニティー開発の重要性

バングラデシュ都市部のスラムでは、それぞれ家ごとにバラバラに生活を送っていた。隣人と協力して何かしたり、地域にある問題について話すことはあっても実際に何かしようとしたりすることはなかった。そこでUNDPはコミュニティーを強化すること(Community Development)で、地域を活性化させることにした。その原点は広場に人を集めることから始まった。それまでは、大勢で1つの場所に集まることなどまったくなかったという。しかし集まることで、最近の出来事や問題を互いに話しあい、それに対する解決策を皆で考えていくようになった。また、それを実行にうつすために基金がつくられ、地域で貯蓄したお金から予算が出されている。私たちが訪れた集会では共同行動計画が作成され、現在どのような進行状況なのか、また今何が問題なのかを女性メンバーが順番に発表、討論していた。多くのアクターがバングラデシュの開発において重要視している女性の地位向上がこのような場所でも意識され、しっかりと行われていた。この集会のリーダーは女性であり、集会に集まる人々の多くもまた、女性で構成されていたのである。「5年前までは、金持ちと貧乏人は別々に暮らしていた。」と現地の人は話していたが、今は集会においてその地域で暮らす色々な立場の人が話し合うことで協力して地域の活性化に取り組んでいるのである。



■他の都市との連携

UPPR の大事な柱として“Relationship”がある。このプロジェクトは、バングラデシュの多くの都市部で同時に行われていることが特徴であり、各都市との情報交換によって相乗効果をもたらしているのである。また、国内に限らず、UNDP がもつ国際的なネットワークを使って、タイでのスラムのプロジェクトをバングラデシュでも行うなど、国際的な友情にも支えられていることがこのプロジェクトの大きな魅力である。

■教育について

バングラデシュでは、UNICEF や BRAC などが行うノンフォーマル教育を利用している子どもが多い。しかし、スラムでは学校を中退する子どもが多く、その原因は教育費用が払えないということからきている。この UPPR が実施されている一部の地域では、教育支援プログラムをつくり、地域が子ども達を支援するというシステムを構築したところもある。それによって、中等教育に進学する子どもが 15% になったという。

(4) 所感

バングラデシュが発展していく中で、その発展に取り残される人々が必ず出てきてしまう。そんな中での貧困削減。UNDP のバングラデシュ事務所は、アジアでも 5 本の指に入るくらい規模が大きい。洪水が経済に大きな影響を及ぼすことから気候変動や、交通が川によって遮断され地域への富の分配がうまくいかないことから貧困削減に取り組むなど、様々な問題点を抱えるバングラデシュを支えている。その大きさには、日本にいる時から驚いていたが、各部署がローカルに働いている姿を実際に見て、また驚きを隠せなかった。会議室でいくら討論しても現場に行かなければ、問題解決にはならない。この言葉を言われているような気がした。まだたくさん問題を抱えるバングラデシュだが、安定した経済成長を見せる中で、REOPA や UPPR のような地方やコミュニティーを支える援助の重要性を現場から学ぶことができた気がする。

法政大学 長谷川ゼミ 研修旅行エッセイ 2008

2009年1月3日

編集 篠田優美（国際政治学科3年・長谷川ゼミ）

監修 長谷川ゼミ
<http://www.shasegawa.com/>

